



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 田辺工業株式会社
 コード番号 1828 URL <https://www.tanabe-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月朔日 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員事務部長 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,593	5.9	1,746	10.9	1,825	15.1	1,195	23.0
28年3月期	28,885	6.9	1,575	47.0	1,586	46.2	971	135.2

(注) 包括利益 29年3月期 1,171百万円 (85.6%) 28年3月期 631百万円 (△13.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	223.41	—	9.9	7.8	5.7
28年3月期	181.59	—	8.6	7.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,001	12,635	52.6	2,361.57
28年3月期	22,798	11,571	50.8	2,162.56

(参考) 自己資本 29年3月期 12,635百万円 28年3月期 11,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,681	△670	43	4,582
28年3月期	424	△206	△461	3,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	107	11.0	0.9
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	214	17.9	1.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		17.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	6.2	1,600	△8.4	1,700	△6.9	1,200	0.4	112.14

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	5,364,000株	28年3月期	5,364,000株
29年3月期	13,399株	28年3月期	13,311株
29年3月期	5,350,682株	28年3月期	5,350,689株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	28,813	8.9	1,625	30.1	1,787	31.7	1,273	63.4
28年3月期	26,452	6.0	1,249	58.4	1,357	50.0	779	187.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	238.09	—
28年3月期	145.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	22,474	11,739	11,739	10,528	52.2	2,193.97	1,967.72	
28年3月期	20,952	10,528	10,528	10,528	50.2	1,967.72	1,967.72	

(参考) 自己資本 29年3月期 11,739百万円 28年3月期 10,528百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、中国や新興国経済の不確実性や、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙結果の影響などから景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、公共投資では持ち直しが見られるものの、民間設備投資では企業の慎重姿勢等から、全般的に横ばいの傾向が続き、受注・価格競争は厳しい状況の中で推移しました。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。受注高・売上高につきましては、エネルギー関連工事の受注や既存設備の改造、改修、合理化、集約化等の工事及び定修工事の受注が好調に推移した結果、受注高・売上高とも前期を上回りました。利益面につきましては、競争が厳しさを増すなか、施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底に取り組んだ結果、前期において発生した様な大きな不採算工事もなく、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期を上回りました。

受注高	31,260 百万円 (前連結会計年度比 6.5%増)
売上高	30,593 百万円 (前連結会計年度比 5.9%増)
営業利益	1,746 百万円 (前連結会計年度比 10.9%増)
経常利益	1,825 百万円 (前連結会計年度比 15.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,195 百万円 (前連結会計年度比 23.0%増)
受注残高	6,192 百万円 (前連結会計年度比 12.1%増)

(セグメントの業績)

前期(比)は、前連結会計年度(比)を示しております。

(設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、エネルギー関連工事や既存設備の改造、改修工事等により、受注高12,828百万円(前期比5.6%増)、売上高12,936百万円(前期比11.0%増)と前期を上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、定修工事や既存設備の維持・修繕工事等の受注が好調であり、受注高は7,709百万円(前期比25.1%増)、売上高7,393百万円(前期比17.4%増)と前期を上回りました。

電気計装工事は、公共工事や民間プラントの既存設備の改造、合理化等の受注がありましたが、受注高6,216百万円(前期比0.7%減)、売上高6,117百万円(前期比5.5%減)と前期並みに止まりました。

送電工事は、電力会社の設備・更新投資等が前年と比較し少なく、受注高2,206百万円(前期比10.6%減)、売上高1,950百万円(前期比8.6%減)と前期を下回りました。

管工事は、公共工事の受注が低迷しましたが、民間設備工事を中心とした受注確保に努め、受注高818百万円(前期比0.4%減)と前期並みに止まりましたが、売上高は次期繰越工事となる物件が多く、684百万円(前期比20.2%減)と前期を下回りました。

設備工事業合計では、受注高29,779百万円(前期比6.9%増)、売上高29,081百万円(前期比6.1%増)となりました。セグメント利益は施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底に取り組んだ結果、前期において発生した様な大きな不採算工事もなく、2,190百万円(前期比16.1%増)と前期を上回りました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、表面処理事業はHDD向け表面処理が堅調に推移しましたが、自動車部品向け表面処理が低調であり、受注高1,300百万円(前期比1.5%増)、売上高1,300百万円(前期比1.5%増)となりました。セグメント利益は183百万円(前期比19.1%減)と前期を下回りました。

(その他)

鋳造用工業炉は、受注高180百万円(前期比14.3%減)、売上高211百万円(前期比11.2%増)となりました。セグメント利益は13百万円(前期比33.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**(資産)**

当連結会計年度末における流動資産の残高は17,947百万円(前連結会計年度末16,740百万円)となり、1,207百万円増加しました。主に現金預金、受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。固定資産の残高は6,053百万円(同6,058百万円)となり、5百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,431百万円(同9,273百万円)となり、157百万円増加しました。主に支払手形・工事未払金等の増加によるものであります。固定負債の残高は1,933百万円(同1,954百万円)となり、20百万円減少しました。主に、長期未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は12,635百万円(同11,571百万円)となり、1,064百万円増加しました。この結果、自己資本比率は52.6%(前連結会計年度末は50.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ957百万円増加し、4,582百万円(前連結会計年度末比26.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が1,729百万円、減価償却費512百万円、未成工事支出金の減少270百万円、仕入債務の増加354百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは1,681百万円の収入(前連結会計年度末比295.8%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

建物・構築物等有形固定資産の取得による支出等により、670百万円の支出(前連結会計年度末比224.3%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に長期借入による収入、長期借入金の返済による支出等により、43百万円の収入(前連結会計年は461百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、政府の各種経済対策の推進により、緩やかに景気回復することが期待されますが、国内外ともリスク要因も多く、受注環境の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは産業プラント・電気計装一体型(建築・設計含む)の総合設計施工体制を軸とした営業体制、施工体制の強化、人出不足に伴う自動化・省力化ニーズに対応するロボット技術やオリジナル製品・装置の拡充、海外子会社3社の売上アップ、海外案件への取り組みなどの施策により、受注の確保、業績の確保に傾注してまいります。

平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高32,500百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,624,992	4,582,824
受取手形・完成工事未収入金等	11,716,680	12,178,109
未成工事支出金	827,512	556,736
その他のたな卸資産	161,969	183,262
繰延税金資産	291,844	304,658
その他	118,376	143,347
貸倒引当金	△1,118	△1,175
流動資産合計	16,740,257	17,947,762
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,105,855	5,095,594
機械、運搬具及び工具器具備品	3,760,338	3,887,359
土地	1,554,019	1,551,640
リース資産	350,580	370,580
建設仮勘定	2,882	98,439
減価償却累計額	△5,431,681	△5,729,943
有形固定資産合計	5,341,994	5,273,670
無形固定資産	131,745	131,038
投資その他の資産		
投資有価証券	363,526	427,365
繰延税金資産	117,221	103,139
その他	104,065	118,052
投資その他の資産合計	584,814	648,558
固定資産合計	6,058,554	6,053,266
資産合計	22,798,812	24,001,029

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,680,060	5,055,774
短期借入金	1,290,588	1,350,588
リース債務	36,284	37,364
未払金	1,350,106	1,250,332
未払費用	337,390	314,865
未払法人税等	449,975	354,297
未成工事受入金	233,818	95,348
完成工事補償引当金	26,260	28,602
工事損失引当金	5,000	—
賞与引当金	785,352	857,931
役員賞与引当金	45,000	45,000
その他	33,777	41,433
流動負債合計	9,273,614	9,431,538
固定負債		
長期借入金	645,883	775,295
リース債務	172,586	154,136
長期未払金	215,333	137,574
退職給付に係る負債	920,204	866,669
固定負債合計	1,954,007	1,933,674
負債合計	11,227,621	11,365,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	9,424,357	10,512,712
自己株式	△6,601	△6,720
株主資本合計	11,778,395	12,866,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,690	101,284
為替換算調整勘定	△33,174	△138,289
退職給付に係る調整累計額	△231,720	△193,809
その他の包括利益累計額合計	△207,205	△230,815
純資産合計	11,571,190	12,635,816
負債純資産合計	22,798,812	24,001,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	28,885,101	30,593,583
売上高合計	28,885,101	30,593,583
売上原価		
完成工事原価	24,408,856	25,649,974
売上原価合計	24,408,856	25,649,974
売上総利益		
完成工事総利益	4,476,245	4,943,608
売上総利益合計	4,476,245	4,943,608
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	976,101	1,045,322
賞与引当金繰入額	282,821	301,180
役員賞与引当金繰入額	45,000	45,000
退職給付費用	37,665	48,335
減価償却費	127,171	123,916
事業税	44,000	79,000
その他	1,387,916	1,553,955
販売費及び一般管理費合計	2,900,675	3,196,709
営業利益	1,575,569	1,746,899
営業外収益		
受取利息	1,342	1,742
受取配当金	7,411	8,099
受取地代家賃	33,555	35,414
為替差益	2,172	28,912
その他	15,607	34,412
営業外収益合計	60,090	108,581
営業外費用		
支払利息	21,183	14,254
債権売却損	9,490	4,692
コミットメントフィー	17,458	10,499
その他	1,215	434
営業外費用合計	49,348	29,882
経常利益	1,586,311	1,825,598
特別利益		
投資有価証券売却益	2,304	—
特別利益合計	2,304	—

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	509	4,230
固定資産処分損	1,176	1,053
投資有価証券評価損	153	—
投資有価証券売却損	13,501	—
減損損失	107,030	90,825
特別損失合計	122,372	96,109
税金等調整前当期純利益	1,466,243	1,729,489
法人税、住民税及び事業税	518,050	565,824
法人税等調整額	△23,442	△31,704
法人税等合計	494,608	534,120
当期純利益	971,634	1,195,369
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	971,634	1,195,369

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	971,634	1,195,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,401	43,593
退職給付に係る調整額	△124,412	37,910
為替換算調整勘定	△204,436	△105,114
その他の包括利益合計	△340,250	△23,610
包括利益	631,384	1,171,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	631,384	1,171,758
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,320	1,475,320	8,543,683	△6,601	10,897,722
当期変動額					
剰余金の配当			△90,961		△90,961
親会社株主に帰属する当期純利益			971,634		971,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	880,673	—	880,673
当期末残高	885,320	1,475,320	9,424,357	△6,601	11,778,395

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	69,091	171,261	△107,307	133,045	11,030,768
当期変動額					
剰余金の配当					△90,961
親会社株主に帰属する当期純利益					971,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,401	△204,436	△124,412	△340,250	△340,250
当期変動額合計	△11,401	△204,436	△124,412	△340,250	540,422
当期末残高	57,690	△33,174	△231,720	△207,205	11,571,190

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,320	1,475,320	9,424,357	△6,601	11,778,395
当期変動額					
剰余金の配当			△107,013		△107,013
親会社株主に帰属する当期純利益			1,195,369		1,195,369
自己株式の取得				△119	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,088,355	△119	1,088,236
当期末残高	885,320	1,475,320	10,512,712	△6,720	12,866,631

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57,690	△33,174	△231,720	△207,205	11,571,190
当期変動額					
剰余金の配当					△107,013
親会社株主に帰属する当期純利益					1,195,369
自己株式の取得					△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,593	△105,114	37,910	△23,610	△23,610
当期変動額合計	43,593	△105,114	37,910	△23,610	1,064,625
当期末残高	101,284	△138,289	△193,809	△230,815	12,635,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,466,243	1,729,489
減価償却費	544,542	512,628
減損損失	107,030	90,825
投資有価証券評価損益(△は益)	153	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	131	57
賞与引当金の増減額(△は減少)	94,254	72,579
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△44,693	△59,326
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,518	2,341
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△38,000	△5,000
受取利息及び受取配当金	△8,753	△9,841
支払利息	21,183	14,254
為替差損益(△は益)	7,401	33,616
投資有価証券売却損益(△は益)	11,196	—
有形固定資産売却損益(△は益)	509	4,230
有形固定資産除却損	1,205	1,053
売上債権の増減額(△は増加)	△1,610,882	△484,905
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△229,654	270,694
たな卸資産の増減額(△は増加)	59,399	△23,799
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△33,495	△25,855
仕入債務の増減額(△は減少)	92,969	354,174
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△35,758	△132,755
その他の流動負債の増減額(△は減少)	48,452	△73,446
その他	29,195	76,055
小計	484,148	2,347,070
利息及び配当金の受取額	8,753	9,841
利息の支払額	△21,180	△14,309
法人税等の支払額	△90,179	△661,105
法人税等の還付額	43,266	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,809	1,681,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△221,159	△630,833
有形固定資産の売却による収入	820	916
無形固定資産の取得による支出	△12,860	△19,297
投資有価証券の取得による支出	△4,258	△6,507
投資有価証券の売却による収入	35,558	—
貸付けによる支出	—	△990
貸付金の回収による収入	1,023	1,418
その他	△6,031	△15,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,907	△670,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	64,900	△100,000
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△390,588	△510,588
自己株式の取得による支出	—	△119
配当金の支払額	△91,305	△107,266
リース債務の返済による支出	△44,814	△38,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461,807	43,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,070	△95,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△311,976	957,832
現金及び現金同等物の期首残高	3,936,968	3,624,992
現金及び現金同等物の期末残高	3,624,992	4,582,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点ごとに設備工事業を主体とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「設備工事業」「表面処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関連する事業を展開しております。

「表面処理事業」はタイ国において当社の連結子会社が表面処理(メッキ)事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,413,883	1,281,252	28,695,136	189,964	28,885,101
計	27,413,883	1,281,252	28,695,136	189,964	28,885,101
セグメント利益	1,887,288	226,984	2,114,272	20,450	2,134,723
セグメント資産	19,324,777	1,802,943	21,127,721	177,312	21,305,033
その他の項目					
減価償却費	375,053	139,897	514,950	2,737	517,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	364,273	53,598	417,871	2,286	420,157

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,081,266	1,300,986	30,382,253	211,330	30,593,583
計	29,081,266	1,300,986	30,382,253	211,330	30,593,583
セグメント利益	2,190,325	183,560	2,373,885	13,677	2,387,562
セグメント資産	20,260,831	1,852,603	22,113,434	150,996	22,264,430
その他の項目					
減価償却費	356,681	123,057	479,738	2,627	482,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368,478	167,214	535,692	—	535,692

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,695,136	30,382,253
「その他」の区分の売上高	189,964	211,330
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	28,885,101	30,593,583

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,114,272	2,373,885
「その他」の区分の利益又は損失(△)	20,450	13,677
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△559,153	△640,663
連結財務諸表の営業利益	1,575,569	1,746,899

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,127,721	22,113,434
「その他」の区分の資産	177,312	150,996
全社資産(注)	1,493,778	1,736,598
連結財務諸表の資産合計	22,798,812	24,001,029

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

す。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	514,950	479,738	2,737	2,627	26,855	30,262	544,542	512,628
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	417,871	535,692	2,286	—	14,812	39,570	434,970	575,263

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,162円56銭	2,361円57銭
1株当たり当期純利益金額	181円59銭	223円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	971,634	1,195,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	971,634	1,195,369
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(参考) 受注及び売上(販売)の状況

(1) 受注実績

(単位: 千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	12,143,505	12,828,171	684,665	5.6
	設備保全工事	6,163,279	7,709,229	1,545,949	25.1
	電気計装工事	6,262,272	6,216,956	△45,315	△0.7
	送電工事	2,468,025	2,206,834	△261,191	△10.6
	管工事	822,230	818,557	△3,672	△0.4
	小計	27,859,314	29,779,749	1,920,435	6.9
表面処理事業		1,281,252	1,300,986	19,734	1.5
その他	鋳造用工業炉	210,117	180,153	△29,964	△14.3
合計		29,350,684	31,260,890	1,910,205	6.5

(2) 売上実績

(単位: 千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	11,651,420	12,936,064	1,284,643	11.0
	設備保全工事	6,298,538	7,393,024	1,094,486	17.4
	電気計装工事	6,471,730	6,117,452	△354,277	△5.5
	送電工事	2,133,985	1,950,088	△183,897	△8.6
	管工事	858,209	684,636	△173,573	△20.2
	小計	27,413,883	29,081,266	1,667,382	6.1
表面処理事業		1,281,252	1,300,986	19,734	1.5
その他	鋳造用工業炉	189,964	211,330	21,365	11.2
合計		28,885,101	30,593,583	1,708,482	5.9

(3) 受注残高

(単位: 千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	3,265,076	3,157,183	△107,893	△3.3
	設備保全工事	408,713	724,919	316,205	77.4
	電気計装工事	1,383,235	1,482,739	99,503	7.2
	送電工事	343,233	599,979	256,745	74.8
	管工事	63,748	197,670	133,921	210.1
	小計	5,464,007	6,162,491	698,483	12.8
表面処理事業		—	—	—	—
その他	鋳造用工業炉	61,313	30,136	△31,177	△50.8
合計		5,525,321	6,192,628	667,306	12.1

- (注) 1. 連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業と、機械装置は産業プラント設備工事業に区分して表示しております。
2. 連結子会社田工商貿(上海)有限公司とタナベエンジニアリングシンガポール社は産業プラント設備工事業に含めて表示しております。
3. 千円未満切捨表示しております。